

新型コロナウイルス感染症における在宅医療・介護連携の課題整理のまとめ

① 総括

医療関係者および介護関係者の意見の共通点

- ・同一職種でも情報共有できる機会がないため、事業所ごとに感染症対策を試行錯誤しながら対応している。
- ・対面形式での面接を制限しているため、本人および家族の意向の確認が難しいと感じている。
- ・介護関係者が退院前の本人の状況を目視できていないことや話し合いが行えていないことから、退院後の生活の調整（サービス調整等）が困難になっていると感じている。

医療関係者および介護関係者の意見の相違点

- ・市内7病院において、退院時カンファレンスは概ね開催されている（約86%）との回答であったが、退院後の調整を担う介護関係者は、退院時カンファレンスがなかった（約63%）、退院時の連絡がなかった（約21%）との回答であり、連絡がないことを課題と感じている。カンファレンスは開催されているが、必要な連絡調整ができていないと感じている意見が多く、医療機関と介護関係機関で認識の相違がみられる。

介護関係者の課題に感じていることの共通点

- ・それぞれの事業所の判断で、危機管理のために濃厚接触者と判断されなくてもサービス提供を断ったり、サービス担当者会議等に参加しなかったりするので、情報共有がなされず、サービス調整等が困難に感じている。
- ・意見交換のツールとして、メール、リモート会議、MCS等を検討したいと思っている。
- ・専門職だけでなく対象者本人や家族への感染症対策（マスク装着、手洗い等）の理解促進が必要である。
- ・同一職種および他職種での情報共有が必要である。

② 検討事項

| 課題 | 課題解決のための論点 |
|---|--|
| 支援が必要な対象者への退院時の連絡について、医療機関と介護関係者に認識の違いがある 退院時、本人や家族の意向の確認、本人の病状の正しい把握ができない | 退院調整について、病院と介護関係者および介護関係者と本人・家族との共通認識を持つには、電話連絡を増やすことや既存のサマリーを活用するなど、どのような取り組みが必要か |
| 事業所ごとで行っている感染対策や陽性者が出た時に関係機関への連絡などを含めどのような対応をしているのか、同一職種および他職種で情報共有する場がない | 事業所ごとで行っている取り組みや陽性者が発生した場合または対応が困難な事例（認知症や精神疾患を患う方など）の対応について、個別の事例から共有する必要があるか |
| 感染症拡大防止の対応（受け入れを拒否など）が事業所ごとに異なり、介護保険サービスの調整が困難になっている | 介護関係者が陽性者や濃厚接触者を支援する際、怖がらずに対応できるように、感染症拡大防止のための正しい知識の啓発が必要か |
| 対象者本人や家族がマスクの装着をしないなど感染症対策の理解が不十分である | 本人・家族のマスク装着や手洗いを促すため、関係機関が本人・家族に指導を行う方法、主治医との連携による指導や理解促進の啓発はどのようにすべきか |
| サービスの調整をする場合、本人の情報を介護関係機関が共有することや、本人・家族の意向を確認することは対面での意見交換が難しい現状であるため、情報共有やサービス調整が難しい | 関係機関の情報共有や本人家族への意向確認を円滑にすすめていくには、電話、メール、リモート会議、MCS等のようなツールを活用していくのがよいか |